

別添 成果イメージ資料 令和7年度 公立学校における帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業（出雲市教育委員会）

【課題】

・対象児童生徒及び在籍校が年々増加している。
・小学校高学年から中学生での転入が増加し、中学生への進路保障の取組が必要である。
・3つの中学校区に多くの日本語指導が必要な児童生徒が居住しているが、その他の校区にも居住している。

○中期後期の児童生徒の日本語を学ぶ意欲向上のために、進路保障の取組の推進が必要である。

○外国にルーツのある児童生徒の受入れ体制や国際理解教育、具体的な指導方法の共有化が必要である。

【取組】

「特別的教育課程」による日本語指導の実施

- ・DLA、たつじんテストポルトガル語版を実施し、個別の指導計画を作成
- ・「特別的教育課程」による指導・評価を実施

拠点校による指導・助言

日本語指導員、母語が分かる通訳翻訳支援員、日本語指導補助員の配置・派遣

- ・対象児童生徒の在籍校での日本語指導の実施
- ・母語通訳・翻訳による児童生徒及び保護者支援

拠点校での人材育成

教職員研修・母語支援員研修会の実施

- ・市日本語指導員等や市内小中学校の教職員等を対象に、日本語指導における専門家から支援を学ぶ
- ・通訳翻訳支援員のスキル向上のために研修会を実施

専門家から学ぶ支援のあり方・母語支援のあり方

初期集中指導教室での初期指導と相談機能

- ・来日または帰国後間もない初期からの日本語指導を必要とする児童生徒に対して、サバイバル日本語や学校生活のルールやマナーを教える20日間の初期集中指導を実施する
- ・入級児童生徒や保護者の来日直後の精神的な安定を図るために、相談窓口として関係機関とつなぐ。

キャリア教育

- ・（小中）ロールモデルとなる人材との関わりを通じて、日本語習得の動機付けや進路選択に資する
- ・（保護者）進路ガイダンスを開催し、高校進学までの見通しをもち日本語を学び続ける意欲の向上を図る
- ・（小中保護者）高校見学会を開催し、高校進学へのイメージをもち進学や日本語学習への意欲向上を図る。

日本語指導検討委員会・関係機関との定期協議

- ・学校関係者及び関係機関との協議を通して、現状と動向をもとに、有効な日本語指導のあり方を検討する

【評価】

取り出しによる日本語指導歴2年未満の児童生徒の個別の指導目標体制
[94] %

市全体の「特別的教育課程」による個別の指導目標達成
[94] %

【成果と今後の課題】

○日本語指導拠点校（6校）に、日本語指導に関わる人材を重点的に配置したことで、計画的にきめ細やかな日本語指導を行うことができた。特別的教育課程を編成し、取り出し指導が必要な児童生徒に対して個別の指導計画を立てて指導を行った。日本語指導員の勤務時間数を確保したことで、拠点校での重点的な日本語指導を行うことができた。次年度は、対象児童生徒や保護者へのキャリア教育の拡充や、出雲市における初期～中期の日本語指導のカリキュラムについて検討していきたい